

平成28年度決算状況(普通会計)

確定値

				団体名	京 都 市				
人 口		人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型		
国	27年	1,475,183人	1,407,087人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	28年度交付税種 地区分	
	22年	1,474,015人	1,403,631人						
調	増加率	0.1%	人口密度	就 業 人 口	27年	5,052人	127,299人	532,858人	I-9種地
	H29.3.31	1,373,239人	1,782人		国調	0.8%	19.1%	80.1%	
住	H28.3.31	1,376,670人	面積	22年	国調	5,229人	131,687人	543,939人	評点9.21点
	増加率	-0.2%	827.83k㎡						

区 分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額	699,584,539	732,271,931	基準財政需要額	254,032,906千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	697,002,929	727,053,787	基準財政収入額	208,635,013千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	2,581,610	5,218,144	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	349,954,895千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,109,096	3,321,853	財政力指数	0.807(単年度0.821)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	472,514	1,896,291	実質収支比率	0.14%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	△1,423,777	△211,692	実質公債費比率	15.2%	淀川木津川
7 積立金	499	2,482	積立金現在高	37,303,564千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,313,405,262千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	2,329,813	187,000	収益事業収入額	3,158,985千円	
10 実質単年度収支	△3,753,091	△396,210	債務負担行為額	147,926,055千円	
			経常収支比率	100.5%	
			公債費負担比率	19.1%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等		
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適 用 開 始 年 月	1人当り平均給料(報酬) 月額(円)
一般職員	8,583	市 長	H21.1	1,112,000
うち単純労務職	1,218	副 市 長	〃	968,000
教育公務員	650	議 会 議 長	H23.4	1,008,000
消防職員	1,767	議 会 副 議 長	〃	927,000
臨時職員	-	議 会 議 員	〃	864,000
合 計	11,000	教 育 長	H27.4	580,000

※平成28年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。
(特別職等の平均給料月額は、減額後の数値)

- ・市長…20%
- ・副市長…12%
- ・議会議長、議会副議長、議会議員…10%

※教育公務員は、府費負担分を除く

事 業 名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国保会計の状況	収支額(千円)	
						普通会計からの繰入額(千円)	1,660,119
水道事業	有	5,573,702	1,249,836	680	加入世帯数(世帯)	213,658	
交通事業	〃	4,294,827	11,504,234	1,304	被保険者数(人)	327,324	
下水道事業	〃	4,689,387	21,182,350	521	一世帯当り保険料調定額(円)	90,621	
市場事業	無	764,445	323,838	36	被保険者一人当り保険料調定額(円)	58,804	
と畜場事業	〃	-	426,840	10	被保険者一人当り費用(老人を除く)(円)	357,204	
観光施設事業	〃	129,109	-	-			
宅地造成事業	〃	79,900	52,885	1			
駐車場事業	〃	208,986	751,528	-			
国民健康保険事業	〃	1,660,119	16,794,737	190			
介護保険事業	〃	1,804,426	18,966,097	264			
後期高齢者事業	〃	714,067	3,604,121	-			
特環下水道事業	〃	97,218	313,000	5			
農業集落排水事業	〃	10,642	24,192	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	-			
簡易水道事業	〃	156,708	1,553,000	26			

団体名		京 都 市				性質別歳出				
歳入					性質別歳出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源 A 千円	Aの構 成比%	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般 財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	251,644,020	36.0	225,546,009	71.6	人 件 費	110,351,486	15.8	103,719,178	102,527,882	29.2
地 方 譲 与 税	3,357,178	0.5	3,357,178	1.1	う ち 職 員 給	76,377,672	11.0	76,174,680	76,174,680	21.7
利 子 割 交 付 金	345,640	0.0	345,640	0.1	扶 助 費	207,060,178	29.7	61,968,449	61,967,066	17.6
配 当 割 交 付 金	1,124,132	0.2	1,124,132	0.4	公 債 費	81,334,445	11.7	75,243,706	75,243,706	21.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	663,334	0.1	663,334	0.2	内 元 利 償 還 金	81,322,571	11.7	75,231,832	75,231,832	21.4
地 方 消 費 税 交 付 金	27,628,973	3.9	27,628,973	8.8	内 一 時 借 入 金 利 子	11,874	0.0	11,874	11,874	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,409	0.0	31,409	0.0	小 計	398,746,109	57.2	240,931,333	239,738,654	68.2
特 別 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	物 件 費	53,066,739	7.6	34,534,954	33,671,484	9.6
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	5,206,684	0.7	5,206,684	1.7	維 持 補 修 費	8,540,977	1.3	4,802,777	4,802,777	1.4
地 方 特 例 交 付 金 等	705,768	0.1	705,768	0.2	補 助 費 等	54,580,950	7.8	50,735,554	35,365,929	10.1
地 方 交 付 税	47,288,561	6.8	45,188,912	14.4	積 立 金	2,156,696	0.3	1,300,934	-	-
内 普 通 交 付 税	45,188,912	6.5	45,188,912	14.4	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	62,338,930	8.9	1,222,404	-	-
内 特 別 交 付 税	2,099,649	0.3	-	-	う ち 貸 付 金	51,933,526	7.5	-	-	-
小 計	337,995,699	48.3	309,798,039	98.4	繰 出 金	57,712,249	8.3	46,781,744	39,961,261	11.4
交 通 安 全 交 付 金	416,202	0.1	416,202	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	7,359,154	1.1	-	-	投 資 的 経 費	59,860,279	8.6	11,186,829	-	経常収支比率 総 計 100.5%
使 用 料	13,730,662	2.0	3,420,859	1.1	う ち 人 件 費	1,107,984	0.2	913,123	-	繰 出 金 11.4%
手 数 料	5,271,140	0.8	-	-	普 通 建 設 事 業	59,540,822	8.6	11,182,578	-	自 主 財 源 比 率 51.3%
国 庫 支 出 金	138,468,160	19.8	-	-	内 補 助 (国 直 含 む)	27,791,070	4.0	649,327	-	-
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 単 独	31,749,752	4.6	10,533,251	-	-
都 道 府 県 支 出 金	36,445,052	5.2	-	-	内 災 害 復 旧 費	319,457	0.0	4,251	-	経常経費充当一般財 源計
財 産 収 入	4,659,914	0.7	1,118,315	0.4	内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	353,540,105千円
寄 附 金	1,206,995	0.2	-	-	合 計	697,002,929	100.0	391,496,529	-	歳入一般財源等総額 393,247,248千円
繰 入 金	7,602,133	1.1	-	-						減収補てん債 2,809,000千円
繰 越 金	4,263,144	0.6	-	-						臨時財政対策債 33,958,000千円
諸 収 入	63,196,284	9.0	132,459	0.0						
地 方 債	78,970,000	11.3	-	-						
う ち 減 収 補 て ん 債	2,809,000	0.4	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	33,958,000	4.9	-	-						
合 計	699,584,539	100.0	314,885,874	100.0						

(減収補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 112.2%)

市町村税						目的別歳出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 比 %	基 準 × 100 * 税 額 75千円	超 過 収 入 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 A 千円
市 民 税	83,466,721	33.2	1.8	82,989,238		議 会 費	2,078,857	0.3	2,078,840
個 人 分						総 務 費	46,834,854	6.7	35,868,981
法 人 分	24,003,844	9.5	△ 15.7	24,649,624	3,334,682	民 生 費	304,155,695	43.6	137,427,814
固 定 資 産 税	102,718,241	40.8	1.3	101,047,372		衛 生 費	45,777,699	6.6	28,458,977
軽 自 動 車 税	1,667,563	0.7	26.6	1,745,892		労 働 費	62,295	0.0	58,379
市 町 村 た ば こ 税	9,739,349	3.9	△ 3.2	9,759,661		農 林 水 産 費	2,063,787	0.3	1,497,524
鉱 産 税	-	-	-	-		商 工 費	56,320,239	8.1	5,326,812
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		土 木 費	69,888,947	10.0	40,645,033
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-		消 防 費	19,568,729	2.8	18,338,717
目 的 税	30,048,302	12.0	1.3	7,175,321	-	教 育 費	56,471,023	8.1	42,540,798
内 入 湯 税	108,936	0.1	△ 1.6	-		災 害 復 旧 費	319,457	0.1	4,251
都 市 計 画 税	22,762,328	9.0	1.4	-		公 債 費	81,964,968	11.8	75,874,229
事 業 所 税	7,177,038	2.9	1.3	7,175,321		諸 支 出 金	11,496,379	1.7	3,376,174
合 計	251,644,020	100.1	△ 0.5	227,367,108	3,334,682	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
						合 計	697,002,929	100.0	391,496,529

(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況				徴収率					
市町村	個人分	均等割	3,500円	均等割	標準税率に対する比率 1.0	区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計%
市町村	個人分	均等割	3,500円	均等割	標準税率に対する比率 1.0	市町村	99.4	37.0	98.3
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		法人税	11.9/100	固定資産税	99.6	39.4	98.7
				分割	ただし、資本等の金額が3億円以下かつ、法人税額が1,600万円以下の法人 9.7/100	合 計	99.5	37.5	98.5
	固定資産税	1.4/100							

(注)法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円